

# ライブ・エンタテインメント市場の復活はいつ？

## びあ総研によるライブ・エンタテインメント市場規模将来推計

コロナ禍により、2020年に国内ライブ・エンタテインメント市場規模の約8割が消失し、感染拡大に収束がみえないなか2021年も低空飛行が続いている。この壊滅的打撃の元凶は新型コロナウイルス感染拡大であり、それを予防するための人流抑制策が長期にわたり講じられてきたことにある。感染拡大防止対策を徹底した上で徐々に活動が再開されてきたが、ライブエンタメ市場再浮上のカギを握るのはイベント開催制限の完全解除であろう。ワクチン接種が進み、「ワクチン・検査パッケージ」のような仕組みの導入により社会経済活動が活性化に向かうことに期待を寄せたい。

緊急事態宣言下にあっても、制限の範囲内

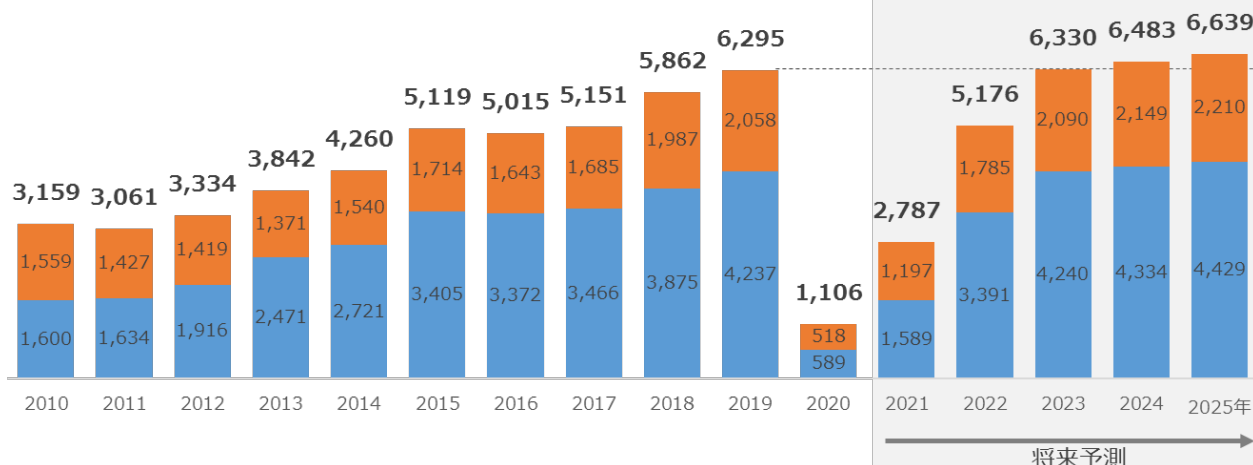
で公演の供給と需要は既に緩やかな回復基調にある。コロナ禍で抑制されているアーティスト等の活動は、制限解除後に急速に勢いを取り戻すとみられる。加えて、全国的に新たなアリーナや劇場が開場する動きにより、コロナ前に深刻化していた会場不足問題は解消に向かう。

これらのプラス要因を背景に、もし2022年3月までにイベント開催制限が解除されるならば、ライブエンタメ市場は2022年から急速に再起し、2023年にはコロナ前の水準にまで回復、2023年以降はwith/afterコロナ下での新たなビジネスモデルを描きながら、年平均成長率2.4%の安定した成長を実現する可能性がある。

【図1】ライブエンタメ市場規模の推移予測 2022年3月までにイベント開催制限が完全撤廃されると仮定

■音楽 ■ステージ

単位：億円



出典：びあ総研

国内人口の将来見通し、ライブエンタメ参加率、参加者の消費単価を踏まえて想定したマクロフレームをベースに、新オープン会場影響、抑制された需要・供給の反動増、感染拡大防止のための自粛影響等の変化要因を反映して推計を行なった。

\* オンライン配信市場は推計に含まない。

(注)ただし、コロナ禍で財務基盤が傷んだライブエンタメ産業の再起は、J-LODlive（コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金）やARTS for the future!（コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業）のような公的助成の存在なくしては困難である。本推計は、政府の支援が2025年まで継続することを前提としている。

## ■2021年の状況

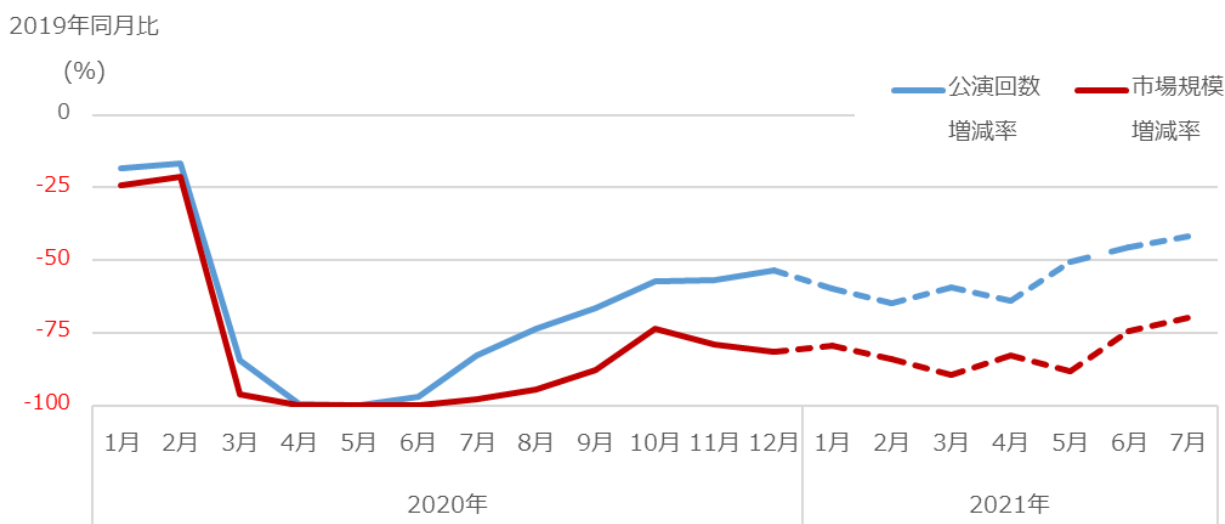
2021年も、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長により、イベントの開催は本来の姿を取り戻せていない。人数制限の範囲内で感染拡大防止を徹底しながら公演活動は続いているが、2021年のライブエンタメ市場規模はコロナ前の2019年比55.7%減の2,787億円と相変わらず厳しい状況に置かれている。

一方、ワクチン接種が先行して進んでいる欧米では、2021年6月後半頃から各地で公演活動が再開されつつある。2020年3月から1年以上にわたり一斉休演していたブロードウェイの劇場公演も2021年9月から再開され、徐々に「日常」が戻る兆しがみえてきた。

これらの欧米の動きを後押ししているのは、ワクチン接種率の高さに加え、イベント再開に向けて各地で行なわれた実証実験である。日本においても、ワクチン接種率の上昇が、経済活動の回復を後押しすることが期待されている。さらに、政府が新型コロナワクチンの2回接種が進んだ場合のイベントの制限緩和を検討するため、大規模イベントにおいて実証実験を行なう方針を示したことは明るい兆候であろう。

With コロナ下で、感染予防を徹底しつつ、いかにライブエンタメ活動を前進させるか、試行錯誤はまだしばらく続きそうだ。

〔図2〕 ライブエンタメ公演回数・市場規模の増減率：月次推移（2021年は試算値）



出典：びあ総研 \*2021年9月15日時点試算値